

嵐の前に——奈良教育大学との法人統合は本学の教養教育・教職教育・ 附属学校園に何をもたらすのか

教育システム研究開発センター長 西村 拓生

奈良県内の高等教育・研究機関のネットワークづくり——「奈良カレッジズ」という構想——の第一段階を標榜する奈良教育大学との法人統合に向けた協議開始が、学内説明会を経て7月20日にプレス発表されました。ついに来るべきものが来た、ということです。その背景となっている国立大学への縮減圧力や、まずは教員養成系がそのターゲットとなっている状況——そして、明日は我が身であること——については、今は触れません。おそらく統合の「目玉」となる新しい、女子に特化した工学教育と並んで、教養教育の「共通化」と教員養成の「高度化」が、構想の柱とされています。この構想は、本学の教養教育と教職教育、そして附属学校園のあり方に、どのような変化をもたらすでしょうか。教養教育と教員養成に関する連携交渉を担当する学長特命の立場で、現時点で言い得る大きな見通しを明らかにしておきたいと思えます。

■ 教養教育は本学の改革を基調に

「大綱化」以後、法的な縛りが少ない教養教育は連携に着手しやすい部分ではあります。しかし本学は3年前に「パサーージュ」と「教養コア科目」を軸にした教養教育改革を行って一定の成果を挙げ、学外の評価も高い状況で、奈良教育大と連携する内的必然性はあまりありません。教養教育の「共通化」が、たとえば単位互換による科目メニューの増加というようなことを意味するのであれば、それは本学の教養教育改革の理念にむしろ逆行する水増しになってしまいます。現行の本学の教養教育のあり方を大きく変えることは、当面あり得ません。ただし、他方で奈良教育大では、これからの教員に求められる教養のあり方を問い直す機運があるようです。また、上述の新しい工学教育のコンセプトもリベラルアーツを重視するものです。教職や工学といった特定の専門のための教養、というのは原理的には形容矛盾ではありますが、しかしそれは敢えて今日、追求すべき大切な課題であるようにも思われます。現在、奈良教育大との協議で検討されているのは、本学の「教養コア科目」の枠組みで、教職や工学を志向した新しい教養の授業を両大学の教員が共同で開発・実施し、両大学から受講できるようにする、という構想です。それなら、本学の教養教育の

基調を崩さずに、そこに新しい有意義なものを付け加えて行くことができる、と考えています。そして、将来的にその試みが「奈良カレッジズ」のネットワークの基盤になれば、というのが期待です。

■ Academician と Educationalist の統合——教員養成

教職教育の方は課程認定の縛りがあるので、連携といっても当面、できることは非常に限られています。しかし近い将来、複数の大学（学部、学科）にまたがって一つの教職課程を設置する新しい課程認定の枠組みが設けられる可能性があります。そうなれば、法人統合を背景として、制度上は専任教員の「共有」が可能になります。本学にとっては、ギリギリのスタッフ数で維持している幼小の教職課程に余裕が生じる等のメリットはあり得ます。ただし、実際には教職課程の共通化には非常に多くの物理的・実務的なハードルがあるのみならず、下手をすると定見を欠いた教員の削減につながるリスクがあります。

少子化を背景として教職課程全体の縮減は不可避の情勢ですが、それを単なる人と予算の削減に帰結させるのではなく、これからの日本社会で求められる教員養成の契機とすることが肝要だと考えます。その際、開放制の教員養成をリードしてきた本学と教員養成系の奈良教育大との連携は、それぞれの強みを活かして、教科に関する専門性と教師としての実践性とを高度に統合した教員養成への展望を可能にします。目指すのは、教育学では昔から議論されてきた Academician としての教師像と Educationalist としての教師像の統合です。さらに、そのためには両大学の附属学校園の伝統と実績を戦略的に活用して行くことも不可欠です。

■ 附属学校園というアポリア

法人統合の流れの中で私自身が最も恐れているのは、それが附属校園の統合再編につながることです。現時点では、その話は一切出ていませんが、次期中期計画でこの問題に触れないこともあり得ないだろうと、個人的には見えています。本学の附属が（本学にとって、ではなく）日本の教育にとって維持する価値のある学校か否かが、あらためて厳しく問われることになるでしょう。

■ 2017 年度教育システム研究開発センター事業報告

1. 幼小一貫教育の研究開発への協力

今年度は、附属幼稚園と附属小学校での平成 27 年度～30 年度文部科学省研究開発学校指定による研究開発の最終年度となり、4 年間の研究開発の総括と成果の公開・報告に向けて大学教員のセンター員が指導助言と研究協力を行います。研究課題は「幼小一貫教育において生活と学習をつなぎ、同年齢や異年齢で協働的に探究を深め、多様な能力や個性的な才能を引き出す『生活学習力』を育成する教育課程の研究開発」です。これまでの研究開発で、附属幼稚園と附属小学校は、「なかよしタイム」(初等教育前期)、「なかよしひろば」(初等教育中期)、「なかよしラボ」(初等教育後期)からなる異年齢活動による「なかよし探究」教育課程のカリキュラム、授業、評価を研究開発し公開してきました。

2. SSH への協力

附属中等教育学校では、平成 27 年度より「共創力」を備えた科学技術イノベーターを育成するためのカリキュラム開発を目的とする、通算第 3 期目となる SSH(実践型)に取り組んでおり、本年は JST の中間評価を受けました。中間評価にあたり、西村センター長が運営指導委員として、カリキュラム開発や中等教育における共創力の定義についての指導、助言、評価を行いました。

3. 高等教育研究プロジェクト

これまで高等教育研究プロジェクトが取り組んできた教養教育改革ですが、学部の改革につきましては、2017 年度で 3 年目を終えました。2017 年度は以前に行ったパサージュ、教養コア科目についての FD での反省などを受けての運営となりましたが、特に大きな問題もなく順調に推移していると言っても良いのではないのでしょうか。また、大学院の教養科目については、教育計画室を中心に順調に計画は進められ、予定通り 2018 年度より開講されることとなりました。

4. 教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業

教員免許法の改定に備えるための「本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業」では、『教育システム研究』別冊と第 13 号の二巻にわたって、大学 66 名・中等教育学校はじめ附属学校園 27 名の先生方にご執筆を賜り、計 48 本の論文を掲載させていただきました。また、福井大学との連合教職大学院構想に関連して、神徳教諭と鮫島教諭(センター員)を中心に附属中等教育学校教員有志が運営主体となり、センタープロジェクトとして『教育実践交流ラウンドテーブル in NARA 2017「私が挑むその理由—試みを語り、思いを聴く—」』を 8 月 27 日に開催し、全国より 59 名の参加を得ました。

5. 高大連携特別教育プログラムのフォローアップ

センターでは、附属中等教育学校と高大連携特別教育プログラムのフォローアップを担当しています。今年度も従来と同じく、前期開始時のガイダンス、後期開始時の面談とアンケート、12 月の入学予定者へのガイダンスを実施しました。

6. 附属学校園史料保存・公開

西村センター長を研究代表者とする科研費事業も 2 年目を迎え、阪本美江研究協力員を中心として、附属小学校史料の脱酸処理補修作業をほとんど終えました。また、2018 年 3 月 7 日に「第 2 回科研費報告会」(於：奈良女子大学)を開催し、2017 年度の脱酸処理補修作業の進捗状況を阪本研究協力員に報告していただくとともに、同科研費の研究分担者が全国から集い、今後の活動計画について協議しました。

7. 紀要・ホームページ・ニューズレター

2017 年度も、ニューズレターを順次発行し、その都度ホームページと連動させながら、センターの多様な活動を発信してきました。また、今年度はさらに充実した内容を盛り込んだ紀要(別冊、第 13 号)も発行してきました。

■ 2018 年度教育システム研究開発センター事業計画

1. 幼小一貫教育の研究開発への協力

最終年度である本年度は、上述の新しい教育課程それぞれと通常の保育や学習との関連を明確にするとともに、これらそれぞれの教育課程が、単なる「協働」による探究の育ちを超えて、「協働」の探究と「個」の探究の相互性による「個」の探究の深まりと「個」の育ちにつながるよう、本校園独自の研究開発を目指します。そのためにカリキュラムと評価を連動させて統括的に行われる研究開発に対して、センターが指導助言と研究協力をします。

2. SSH への協力

中等教育学校では、平成 27 年度に指定を受けた SSH の第 4 年次を迎えます。引き続き運営指導委員として西村センター長が、専門的見地から SSH 事業全体につ

いて指導、助言、評価を行います。また、長谷センター員が SSH 事業から派生した、JST 支援事業であるアジア 6 か国の高校生が共に学ぶ科学技術のワークショップ「Nara SAKURA Science Camp」の運営をサポートする予定です。

3. 高等教育研究プロジェクト

教養改革につきましては、2018 年度末で丸 4 年を迎え、その一期生が卒業することとなります。われわれの行った改革が学生たちの 4 年間の学習にどれほどの意味を持ったのかについて、アンケートを取るなどして、その成果を振り返りたいと考えています。また、大学院の教養科目についても、初年度の振り返りを行いたいと考えています。

4. 教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と 附属教員の連携研究推進事業

「本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業」は今年度も引き続き進めてまいりますので、教職課程の教科科目ご担当でまだご執筆されていない先生方はよろしくご検討の程お願いいたします。また『実践交流ラウンドテーブル』は、今年度は夏休みではなく、附属中等教育学校の公開研究会（11月23日、金・祝）の場を活用して秋季に実施いたします。昨年度に引き続き、様々な年齢層・キャリア、校種や地域から参加者を募り、従来型のラウンドテーブルのみならず、基調実践報告などを組み合わせた新しい「教師の専門性向上の場」を模索してまいります。

5. 高大連携特別教育プログラムのフォローアップ

例年同様、前年前期開始時のガイダンス、後期開始時の面談とアンケート、12月の入学予定者へのガイダンスを実施します。また、保田センター員、小野寺センター

員を中心に、卒業生の成績および蓄積されたアンケートの分析、専門課程での指導教員へのインタビューなど、プログラムの成果検証に取り組みます。

6. 附属学校園史料保存・公開

2018年度は科研費事業の最終年度にあたるため、これまで行ってきた附属小学校史料の脱酸処理補修作業に漏れがないか再確認しながら、完遂していきます。また、例年開催している科研費報告会も、最終年度ということで、集大成的な報告会の開催を予定しています。同時に、補修作業を終えた貴重な史料を、今後どのように公開していくのか、データ化も含めて検討していきます。

7. 紀要・ホームページ・ニューズレター

昨年度に引き続き、ニューズレター、紀要を発行するとともに、ホームページの更新を随時行うことにより、センターの多様な活動の意義と役割を広く発信していく予定です。

■教育システム研究開発センターの紀要『教育システム研究』の別冊と13号を発行しました

『教育システム研究』はセンターのホームページ（<http://www.nara-wu.ac.jp/crades/>）から閲覧していただけます。冊子体をご希望の場合はセンターまでご連絡ください。

『教育システム研究』別冊 目次

国 語

「文学教材」の授業はどんな力を養成できるのか —「走れメロス」と向き合うこと—

二田貴広・吉川仁子

「教室」という空間とメディア・リテラシー —高等学校国語科におけるメディア・リテラシー教育の有効性—

二田貴宏・磯部敦

中学校国語科における『平家物語』発展教材「俊寛」の可能性

金沢節子・岡崎真紀子

漢文から何を学ぶか —中学校国語科における漢語と漢字のルーツの学習

谷本文男・奥村和美

漢詩の平仄から古典を知る —高等学校国語科教育における体験型古典学習の実践と検討—

谷本文男・大平幸代

地理歴史

東アジア世界の貨幣の歴史をめぐって —中学校社会科における歴史教材としての現物と言葉—

笠井智代・佐原康夫

中等教育地歴科歴史分野における世界史と日本史が融合した「現代史」の授業研究

—1920年代アメリカにおける大量消費社会の誕生から現代社会を考える—

笠井智代・山辺規子

公 民

中学校社会科・公民分野における異文化交流と国際交流に関する学習 —奈良女子大学附属中等教育学校の

鮫島京一教諭による授業実践の検討—

武藤康弘

高等学校「倫理」と「政治・経済」を接合する試みとその課題 —公民科教育の深化のために—

中村博之・柳澤有吾

内側と外側の関係を探求する教科としての公民科 —社会学との関連性をめぐって—

小川伸彦

数 学

数学的な問題解決を通じた数学教育の試み —中学校数学における作図による問題解決を用いた幾何学習の

実践検討—

川口慎二・山下靖

三角形の五心を通じた図形学習の実践と検討 —高等学校数学教育における高大連携授業研究の試み—

川口慎二・高橋智彦

中学校数学科における関数概念への新たなアプローチ法の研究 —附属学校教員と大学教員による連携授業

研究の試み—

河合士郎・森藤紳哉・柳沢卓・吉岡英生

高等学校数学科の単元「指数関数・対数関数」の授業検討 —高大連携授業研究の試み—

山上成美・永廣秀子・石井邦和

求積問題に対する多面的なアプローチを通じたベクトル理解の深化 —高等学校数学科教育における

高大連携授業研究の試み—

山上成美・岡崎武生・嶽村智子・村井紘子

求積法の変遷を探る学習 —高等学校数学科授業の多角的観点からの検討—

佐藤大典・篠田正人・梅垣由美子・比連崎悟

理科（物理）

中学校理科におけるモーターの製作を取り入れた「電流が磁場から受ける力」の学習の実践と検討

米田隆恒・山内茂雄

高等学校「物理基礎」における「扉の質量測定」の学習 —附属学校教員と大学教員による連携授業研究

の試み—

米田隆恒・山本一樹・小川英巳

高等学校物理における放物運動の新たな解法の研究 —作図によるアプローチ—

米田隆恒・吉岡英生

高等学校物理の単元「放物運動」におけるコンピュータシミュレーションを用いた授業の試み

米田隆恒・狐崎創・比連崎悟

高等学校「物理」における身近な現象の測定を題材とした実験物理の授業研究

米田隆恒・太田直美

レンズのはたらきを光の波動性から考える —高等学校物理教育における高大連携授業研究の試み—

米田隆恒・石井邦和

高等学校物理における万有引力の発見に関する学習 —天体の観測から普遍的な法則を見いだす—

米田隆恒・永廣秀子

星のスペクトルを通じた原子学習の実践と検討 —高等学校物理教育における高大連携授業研究の試み—

米田隆恒・高橋智彦

理科（生物）

生物の構造と機能の関連を観察と実験によって理解させる試み —中学校理科における心臓を教材とした

授業実践の検討—

櫻井昭・奈良久美・佐藤宏明

中学校理科教育における体験型授業科目「生物実験」の重要性 —奈良女子大学附属中等学校における

実践の検討—

矢野幸洋・安田恵子・遊佐陽一

高等学校理科「生物基礎」における生態学教育 —猿沢池のアオコを題材とした実践的授業展開とその

高大連携的検討—

矢野幸洋・鍵和田聡・坂口修一・吉川尚男

理科（地学）

天文学を通じた地学学習の実践検討 —高等学校理科「地学」領域教育における高大連携授業研究の試み—

米田隆恒・林田佐智子・久慈誠

高等学校「地学基礎」におけるHR図を用いた宇宙科学の授業 —生徒の直感的な理解の一助となる

ような指導方法の検討—

米田隆恒・野口克行

高等学校「地学基礎」における二重フーリエ級数を用いた地質図の見方および地質断面図の作成の実践と検討

米田隆恒・山内茂雄

保健体育

中学校体育におけるスポーツバイオメカニクスの観点を取り入れた実技指導の試み

—頭でわかること、体でわかること—

中川雅子・藤原素子

「からだをマネジメントする授業」への視座 —中等教育学校前期課程3年生男子のバレーボール授業を介して—

大内淳也・成瀬九美

攻防の面白さを楽しむ剣道の授業 —奈良女子大学附属中等教育学校1年女子体育科の授業検討—

中司みずほ・星野聡子

武道必修化以後の剣道授業の展開に関する一考察 —奈良女子大学附属中等教育学校の授業を参観して—

石坂友司

保健体育科の教員養成における教職実践演習の実践報告 —模擬授業・討議がひらく可能性—

大森雄一朗・中田大貴・芝崎学・鷹股亮・石坂友司

英語

Lesson Design for Communicative English Class

Mark Scott

高等学校「総合英語」のトピックとしてのジェンダー

山口啓子・西出良郎

高等学校における英語教育と多様性の受容

金折典子・竹本憲昭

情報

中学校技術科におけるプログラミングの導入授業の研究 —学習目標及び評価の観点から—

吉川裕之・新出尚之・高田雅美

高等学校情報科におけるネットワークの仕組みに関する授業研究 —コンピュータシステムの

仕組みの理解に向けて—

松本尚・城和貴

高等学校情報科におけるロボットを用いたプログラミング技術の学習に関する考察

二田貴広・高須夫悟・鴨浩靖

『教育システム研究』13号 目次

第1部 研究論文

小・中学生の学力の量的分析 —地域的散布度の推移と規定要因—

保田卓

方法としての臨床教育学に関する覚書(2) —教師に求められる“新たな”教育学的思考の

基盤形成へ向けて—

鈴木卓治

「主体的で対話的な深い学び」を具体化する教育方法についての—考察 —「対話的な学び」の

実践例を手掛かりにしながら—

鮫島京一

小学校から現在までの印象に残る授業 —教育課程論を受講する大学生を対象にした調査より—

阪本美江

幼稚園教育要領「健康」領域における「多様な動き」の検討 —小学校学習指導要領体育科との関連—

功刀俊雄

幼稚園教育要領「人間関係」「言葉」の尺度化の試み —保護者による回答の分析—

中山満子

幼稚園教育における環境と生命と人間の関わりを感じる体験活動：奈良県うだ・アニマルパーク

「(いのち)の教育」を参考にして

天ヶ瀬正博

幼稚園教育要領「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」についての—考察 —保育実践者の立場から—

柿元みはる

幼稚園児における援助行動の生起過程 —言語的相互作用における援助の契機と方略の活用に着目して—

栗田奈穂・角田三友紀

遊びを通して育まれる幼児の言葉 —教師のかかわりによって引き出される3歳児の言葉と行動に視点をおいて—

角田三友紀・柿元みはる

幼小一貫教育における異年齢探究活動「なかよしひろば」に関する—考察 —5歳児の「ふりかえり」に見る観察

視点の広がり「自覚的な学び」—

松田登紀

小学校教育とつながる幼稚園教育における「言葉」～幼小の連携を視野に～

角田三友紀・西田淳

保育と小学校教育の連携における発達の理解の連続性の意義：保育者と小学校教諭への意識調査から

狗巻修司

小学校社会科における学びの課題 —新学習指導要領と「子どもが自ら学びはじめる瞬間」—

柳澤有吾

新指導要領にみる生活科教育の変化と新しい生活科教育のあり方にむけての試論 —「生活世界」に

住む子どもたちとその「まなざしの変容」—

鈴木康史

「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した小学校図画工作科の授業研究 —表現活動における

身体性を重視した授業の研究開発—

鮫島壽理

主体的に学ぶ子どもを育てる「けいこ(家庭)」学習の教材開発とその実践

堀本三和子

性の多様性と小学校保健教科書 —現状と展望—

功刀俊雄

「奈良の学習法」を取り入れた「けいこ 国際」

中垣州代

小学校新学習指導要領における「外国語活動」の教材としての絵本の可能性

伊達桃子

外国語を「どのように学ぶか」についての考察 —小学校におけるアクティブ・ラーニングの試み—

秋山啓子

対話的な学びを取り入れた詩歌学習の可能性 —三好達治「鶯のうへ」を題材に—

神徳圭二

中学社会科における「社会的な見方・考え方」を育む討論型授業に関する実践研究

—イギリスのEU離脱問題を題材に—

藤井正太

中等教育における探究型歴史授業の方法に関する実証研究 —時代認識の主体的獲得に着目して—

藤井正太

主体的・協働的学びを可能にする英語授業のデザイン —中学校1年生における実践の報告と考察—

井上真唯也

英語学習における主体的学習力を育てる授業に関する考察 —Molly Burkeのメッセージを

読み取る実践を通して—

金折典子

中等教育段階を中心とした家庭科学習における情報機器を導入した新たな教材の開発と提案

佐藤克成・才脇直樹・吉田哲也・内田有希・佐藤宏介・岩井大輔

障害者と大学生との協働ワークショップが家庭科教育に提起するもの

井口高志・森口 弘美・太田啓子・阪東俊忠

高等学校の家庭科及び農業科教育を対象とした食料生産現場における実践的学習の課題 —奈良女子大学に

おける教育 実践事例からの検討—

青木美紗・片上敏喜

中等教育段階における「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した総合的な学習の時間の実践研究

—音や音楽の存在に着目した学習を通して—

多賀秀紀

総合的な学習におけるエネルギー教育の指導法に関する一考察

吉川裕之

中国の高級中学における「総合実践活動」の特徴 —日本の「特別活動」と「総合的な学習の時間」

との比較を通して—

小野寺香・小川佳万

中学校教員は発達障害を持つ生徒をどのように捉えているのか：想起理由と支援の分析から

「イライラ」感情の持つ意味についての臨床教育学的考察 —中学校における「自己効力感」の

質的变化に焦点を据えた生徒指導—

鮫島京一

OGによるキャリア教育に学生が期待する講義内容と今後の課題について —奈良女子大学「専門職論」

のアンケート結果から—

阪本美江

特集 本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教員と附属教員の連携研究推進事業

幼稚園3歳児から5歳児までの人間関係の発達 —幼稚園における実践事例報告—

鎌内菜穂・中山満子

倭寇とは何か —歴史教育と歴史研究をめぐって—

北尾悟・西村さとみ

高等学校公民科における心理学的観点・知見の導入と展開：新学習指導要領に向けて

天ヶ瀬正博・中村博之・中山満子

サイエンス・オープンラボを通じた化学（有機合成、酸化還元、界面活性剤）学習 —大学生による演習実験

を動機付けにした高等学校授業開発研究—

三方裕司・竹内孝江・高島弘・松浦紀之・長谷圭城

城高等学校理科「生物」領域の教育をさらに高めるために —附属学校教員と大学教員との交流による

授業改善の試み—

矢野幸洋・岩口伸一・西井一郎

意味のある文脈での表現活動 —英語文法の理解からコミュニケーションの実践へ

平田健治・須賀あゆみ

高等学校における英語で学んで語る授業とその効果的実践

南美佐江・今野弘章

第2部 実践報告

子どもとつくる「しごと」学習の実践を振り返って

堀本三和子

第3部 年次活動報告（2016年度）

1. 学内連携
2. 学外連携
3. 教育支援
4. 専門教育への連携協力

■ センター員・センター運営委員

学内から附属学校園への連携計画依頼について

学内から附属学校園への研究協力依頼は、教育システム研究開発センターの各学部のセンター員を通して、「連携研究依頼状」を、実施責任者による記入・捺印の上、ご提出ください。

また、大学と附属学校園の連携の実績を記録するため、「連携研究報告書」を、研究実施年度の年度末までに、学内便にて学務課を通して総務・企画課附属学校係まで提出してください。

「連携研究依頼状」および「連携研究報告書」は、教育システム研究開発センターのホームページに掲載しています。メニューから「学内から附属学校園への連携研究依頼について」のページへ進んでください。

| | | |
|------------------------|--------|--------------------------|
| センター長 | 西村 拓生 | 研究院人文科学系 |
| 副センター長 | 天ヶ瀬 正博 | 研究院人文科学系 |
| センター員・ センター運営 委員 | 保田 卓 | 研究院人文科学系 (文学部選出運営委員) |
| | 鈴木 康史 | 研究院人文科学系 |
| | 藤井 康之 | 研究院人文科学系 |
| | 米津 美香 | 研究院人文科学系 |
| | 松本 有正 | 研究院自然科学系 |
| | 瀧野 敏夫 | 研究院生活環境科学系 |
| | 鮫島 京一 | 附属中等教育学校 |
| | 長谷 圭城 | 附属中等教育学校 |
| | 薄田 太一 | 附属小学校 |
| | 服部 真也 | 附属小学校 |
| | 松田 登紀 | 附属幼稚園 |
| | 小野寺 香 | アドミッションセンター |
| センター運営 委員 | 大木 洋 | 研究院自然科学系 (理学部選出) |
| | 石坂 友司 | 研究院生活環境科学系 (生活環境学部選出) |
| | 寺岡 伸吾 | 研究院人文科学系 (人間文化研究科選出) |
| センター特任助教 | 藤本 奈美 | 教育システム研究開発センター |

■ 奈良女子大学教育システム研究開発センターニュースレター 42 ■

2018年8月28日発行

奈良女子大学教育システム研究開発センター

住所：〒630-8506 奈良市北魚屋東町

奈良女子大学コラボレーションセンター 204

TEL：0742-20-3352

Website：http://www.nara-wu.ac.jp/crades/